

# 県内市町村等に係る平成22年度決算の概況について

(普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクターの概況)

## 《普通会計》 【 P1～P10 】

決算規模は歳入・歳出ともに前年度並みでしたが、一般財源が増加したこと等により、経常収支比率は4.4ポイント改善しました。また、実質収支も改善し、全団体において実質収支が黒字となりました。

財政状況は改善傾向にあるものの、今後、東日本大震災や台風12号による財政への影響や、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き効率的な財政運営が求められます。

## 《公営企業会計》 【 P11～P17 】

公営企業全149事業のうち131事業で黒字となりましたが、下水道事業、宅地造成事業等の多額の赤字が影響し、事業全体の総収支では赤字となりました。

平成19年度以降、総収支は改善傾向にありますが、引き続き経営の健全化を進めていく必要があります。

## 《土地開発公社》 【 P18～P21 】

全16公社のうち、当期純損失を計上したのは8公社で前年度に比べ4公社の減、債務超過となっているのは前年度と同じく2公社でした。

保有土地及び公社への債務保証額は減少傾向にあるものの、債務保証額が多額となっている団体もあり、公社の存廃も含めた業務運営の見直しを行っていく必要があります。

## 《第三セクター》 【 P22～P24 】

県内市町村が25%以上を出資する44法人のうち、赤字法人数は21法人で前年度に比べ7法人の増、債務超過法人数は3法人で前年度に比べ1法人の増となりました。

また、2団体において、法人への損失補償を行っており、当該法人が破綻した場合、町に多額の財政負担が発生するため、損失補償の縮小に向けた取り組みを進める必要があります。

- ※ 普通会計における数値については、平成22年度地方財政状況調査の数値によるものです。
- ※ 公営企業会計における数値については、平成22年度地方公営企業決算状況調査の数値によるものです。
- ※ 普通会計における全国数値については、平成23年10月14日総務省公表数値によるものです。
- ※ 公営企業会計における全国数値については、平成23年10月31日総務省公表数値によるものです。
- ※ 土地開発公社における数値については、平成22年度土地開発公社事業実績調査の数値によるものです。
- ※ 第三セクターにおける数値については、平成22年度決算数値に基づく「第三セクター等の状況に関する調査」によるものです。
- ※ 表中、数値の単位未満を四捨五入しているため、合計の内訳が一致しない場合があります。